



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	218,251	△5.4	△6,809	—	△9,270	—	△14,581	—
2024年3月期中間期	230,639	9.5	8,812	673.0	8,353	686.2	5,176	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △12,687百万円(—%) 2024年3月期中間期 9,701百万円(300.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△93.02	—
2024年3月期中間期	33.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	439,022	62,327	12.5
2024年3月期	411,601	77,165	17.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 54,966百万円 2024年3月期 69,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	△5.1	1,000	△88.2	△4,500	—	△8,000	—	△51.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	162,673,321株	2024年3月期	162,673,321株
2025年3月期中間期	5,786,891株	2024年3月期	5,961,510株
2025年3月期中間期	156,758,416株	2024年3月期中間期	156,555,051株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	310,300	△8.0	△4,000	—	△6,500	—	△8,000	—	△51.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. (参考) 中間個別財務諸表	13
(1) (要約) 中間貸借対照表	13
(2) (要約) 中間損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	15
(2) 業績の実績及び予想の概要	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、世界的な金融引締めが進む中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが続いているものの、建設資材価格の高止まりや、労務需給の逼迫及び時間外労働の上限規制による供給面の制約の影響により、厳しい経営環境が続いております。今後も引き続き、建設資材価格、労務需給及び労務単価などの動向を注視していく必要があります。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で124億円減少し、2,183億円となりました。損益につきましては、2022年3月期から2024年3月期にかけて工事損失を計上している国内大型建築工事において、躯体工事完了に伴う追加・変更工事費の精算、仕上工事に係る仮設資機材や労務等の実績を踏まえた見直し、材料費や労務費の価格上昇、工程及び品質確保のため技術社員体制の見直しなどを踏まえ、工事完成までの全てのコストを改めて精査した結果、新たに工事損失引当金繰入額を含む約131億円の損失を追加計上することとなりました。このことから、営業損失は68億円(前年同期は営業利益88億円)となりました。また、為替相場の変動に伴う為替差損の計上などにより、経常損失は93億円(前年同期は経常利益84億円)、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上などにより、親会社株主に帰属する中間純損失は146億円(前年同期は純利益52億円)となりました。

なお、上記工事損失計上による当連結会計年度末における課税所得の見直しにより、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産44億円を取り崩し、同額を法人税等に計上しましたが、当該繰延税金資産については、当連結会計年度末において翌連結会計年度の課税所得見積額、将来減算一時差異のスケジューリング等により回収が見込まれる額をあらためて計上する予定です。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は前年同期比67億円減少の976億円、売上総利益は前年同期比56億円減少の108億円となりました。

(建築部門)

売上高は前年同期比63億円減少の1,207億円、売上総損失は46億円(前年同期は売上総利益54億円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で195億円減少、投資その他の資産は前連結会計年度末比で22億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で275億円増加、未成工事支出金等は前連結会計年度末比で69億円増加、その他流動資産は前連結会計年度末比で144億円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で274億円増加し、4,390億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で166億円減少、工事損失引当金は前連結会計年度末比で31億円減少、その他流動負債は前連結会計年度末比で119億円減少しましたが、短期借入金、社債及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で636億円増加、未成工事受入金は前連結会計年度末比で94億円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で423億円増加し、3,767億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上146億円、剰余金の配当22億円等の結果、前連結会計年度末比で167億円減少しました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比で19億円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で148億円減少し、623億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.0%比4.5ポイント低下の12.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、国内の大型建築工事における工事損失の追加計上を主要因として、2024年5月10日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細は、2024年11月12日公表の「工事損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社(以下、「レジデンシャル社」といいます。)が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円(その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額)を当社並びに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

② 現在施工中の国内大型建築工事における度重なる損失発生につきましては、施工・品質管理体制の強化、本支店による施工全般に対する支援や技術的な指導、外部の有識者に参画いただいた調査委員会の提言を踏まえて策定した再発防止策の徹底により、更なる追加損失の発生を防止すべく全社を挙げて対応してまいりました。しかしながら今般、躯体工事完了に伴う追加・変更工事費の精算、仕上工事に係る仮設資機材や労務等の実績を踏まえた見直し、材料費や労務費の価格上昇、工程及び品質確保のため技術社員体制の見直しなどを踏まえ、工事完成までの全てのコストを改めて精査した結果、新たに損失が発生する事態となりました。

なお、当該工事の現在の状況としましては、躯体工事は概ね完了し、内装仕上工事や外構工事などの付帯工事を中心に施工中であります。2025年8月の竣工に向けて、修正後の工程通りに進捗しております。工事は既に8割近く進捗しており、今後発生見込の仕上工事等に係る工事原価につきましても、仕入先や協力会社等からの見積に基づいて精査を行ったことを踏まえ、今般の見直しによって、竣工までのコストは概ね確定しているものと判断しております。当該工事の完成に向けた対応に加えて、建築事業全般の業績改善施策である施工体制逼迫の改善と現場支援体制の再構築、受注プロセスにおけるガバナンス強化と最適な受注ポートフォリオの構築、利益を重視した目標管理の徹底の3点を確実に実施し、業績の回復、信頼の回復、企業価値の向上をはかってまいります。

以上

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示(億円単位)につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,677	77,221
受取手形・完成工事未収入金等	192,691	220,145
未成工事支出金等	37,098	43,998
その他	29,529	43,941
貸倒引当金	△2,619	△2,471
流動資産合計	353,377	382,835
固定資産		
有形固定資産	36,815	36,724
無形固定資産	5,945	6,188
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	26
その他	16,259	14,064
貸倒引当金	△830	△817
投資その他の資産合計	15,463	13,274
固定資産合計	58,224	56,187
資産合計	411,601	439,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,203	77,065
電子記録債務	39,119	34,672
短期借入金	21,221	85,204
未成工事受入金	35,847	45,257
完成工事補償引当金	463	502
工事損失引当金	30,040	26,963
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	36,309	24,384
流動負債合計	254,365	296,209
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,995	48,573
株式報酬引当金	55	58
退職給付に係る負債	17,678	17,655
その他	3,341	4,197
固定負債合計	80,070	80,485
負債合計	334,435	376,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	568	528
利益剰余金	58,701	41,926
自己株式	△3,647	△3,540
株主資本合計	67,626	50,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	498
繰延ヘッジ損益	△1	10
土地再評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	2,085	3,960
退職給付に係る調整累計額	△611	△492
その他の包括利益累計額合計	2,161	4,047
非支配株主持分	7,377	7,361
純資産合計	77,165	62,327
負債純資産合計	411,601	439,022

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	230,639	218,251
売上原価	208,720	211,931
売上総利益	21,918	6,319
販売費及び一般管理費	13,105	13,128
営業利益又は営業損失(△)	8,812	△6,809
営業外収益		
受取利息	436	940
受取配当金	161	51
為替差益	835	-
その他	181	267
営業外収益合計	1,614	1,259
営業外費用		
支払利息	582	1,379
為替差損	-	823
コミットメントライン手数料	1,128	1,037
その他	362	479
営業外費用合計	2,073	3,719
経常利益又は経常損失(△)	8,353	△9,270
特別利益		
固定資産売却益	2	239
投資有価証券売却益	1,289	0
特別利益合計	1,291	240
特別損失		
固定資産処分損	21	34
投資有価証券売却損	905	-
その他	22	8
特別損失合計	950	43
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	8,695	△9,073
法人税等	3,495	5,524
中間純利益又は中間純損失(△)	5,200	△14,598
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	23	△16
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	5,176	△14,581

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	5,200	△14,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,931	△120
繰延ヘッジ損益	32	12
為替換算調整勘定	1,456	1,896
退職給付に係る調整額	80	122
その他の包括利益合計	4,501	1,910
中間包括利益	9,701	△12,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,628	△12,695
非支配株主に係る中間包括利益	73	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	8,695	△9,073
減価償却費	2,222	1,997
のれん償却額	219	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	272	△166
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	37	31
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,969	△3,092
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183	△75
固定資産処分損益(△は益)	19	△204
投資有価証券売却損益(△は益)	△383	△0
受取利息及び受取配当金	△598	△991
支払利息	582	1,379
為替差損益(△は益)	△760	733
売上債権の増減額(△は増加)	6,514	△26,490
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,051	△6,591
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,256	△13,447
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	76	129
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,909	△17,630
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,699	8,474
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,824	△11,436
その他	△18	170
小計	△20,638	△76,011
利息及び配当金の受取額	684	958
利息の支払額	△602	△1,412
法人税等の支払額	△2,144	△1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,701	△77,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,223	2,007
有価証券の取得による支出	-	△277
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,183
有形固定資産の売却による収入	8	302
無形固定資産の取得による支出	△369	△477
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	10,662	0
貸付けによる支出	△52	△15
貸付金の回収による収入	64	52
その他	4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,904	396

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,994	63,985
長期借入金の返済による支出	△2,706	△456
従業員預り金の純増減額(△は減少)	19	△135
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,183	△2,185
非支配株主への配当金の支払額	△178	△205
リース債務の返済による支出	△438	△409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,507	60,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,526	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,762	△16,671
現金及び現金同等物の期首残高	60,828	89,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,066	72,953

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,474	126,927	230,401	237	230,639	—	230,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	78	917	66	984	△984	—
計	104,313	127,006	231,319	304	231,624	△984	230,639
セグメント利益	16,430	5,439	21,869	123	21,992	△74	21,918

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	80,785	97,570	178,356	237	178,593
アジア	21,837	27,428	49,266	—	49,266
その他	660	1,671	2,331	—	2,331
顧客との契約から生じる収益	103,283	126,670	229,953	237	230,191
その他の収益	190	257	448	—	448
外部顧客への売上高	103,474	126,927	230,401	237	230,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,305	120,669	217,974	276	218,251	—	218,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	0	297	90	388	△388	—
計	97,603	120,669	218,272	366	218,639	△388	218,251
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,810	△4,611	6,199	139	6,338	△19	6,319

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	78,079	94,918	172,998	276	173,275
アジア	17,295	23,821	41,117	—	41,117
その他	1,656	1,528	3,185	—	3,185
顧客との契約から生じる収益	97,031	120,269	217,300	276	217,577
その他の収益	274	399	673	—	673
外部顧客への売上高	97,305	120,669	217,974	276	218,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

3. (参考) 中間個別財務諸表

(1) (要約) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,257	38,179
受取手形	1,037	203
完成工事未収入金	144,952	180,179
未成工事支出金	21,094	22,755
その他	53,217	69,508
貸倒引当金	△2,842	△2,478
流動資産合計	270,716	308,348
固定資産		
有形固定資産	11,949	11,874
無形固定資産	2,566	2,635
投資その他の資産		
その他	35,571	29,055
貸倒引当金	△898	△884
投資その他の資産合計	34,673	28,170
固定資産合計	49,189	42,680
資産合計	319,905	351,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,578	3,681
電子記録債務	24,755	26,291
工事未払金	65,048	56,021
短期借入金	21,306	84,850
未成工事受入金	24,514	29,366
完成工事補償引当金	348	348
工事損失引当金	29,088	26,374
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	30,963	21,452
流動負債合計	202,763	250,545
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,965	48,550
退職給付引当金	12,313	12,339
その他	249	235
固定負債合計	71,527	71,125
負債合計	274,291	321,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	238	200
利益剰余金	36,409	20,184
自己株式	△3,647	△3,540
株主資本合計	45,003	28,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	497
繰延ヘッジ損益	△1	10
評価・換算差額等合計	610	508
純資産合計	45,614	29,357
負債純資産合計	319,905	351,028

(2) (要約) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	165,067	155,991
その他事業売上高	171	211
売上高合計	165,238	156,202
売上原価		
完成工事原価	149,576	156,033
その他事業売上原価	101	126
売上原価合計	149,677	156,159
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	15,490	△42
その他事業総利益	70	85
売上総利益合計	15,560	42
販売費及び一般管理費	8,211	8,289
営業利益又は営業損失(△)	7,348	△8,246
営業外収益	4,395	2,783
営業外費用	2,037	3,886
経常利益又は経常損失(△)	9,706	△9,349
特別利益	1,135	-
特別損失	939	216
税引前中間期純利益又は税引前中間純損失(△)	9,902	△9,565
法人税等	2,675	4,464
中間純利益又は中間純損失(△)	7,226	△14,030

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	49,462		28,540		△20,922	△42.3
	国内民間	9,863		9,535		△328	△3.3
	海外	20,723		3,867		△16,855	△81.3
	合計	80,049	54.6	41,944	40.1	△38,105	△47.6
建築 工事	国内官公庁	4,743		3,002		△1,741	△36.7
	国内民間	53,102		57,823		4,720	8.9
	海外	8,749		1,853		△6,896	△78.8
	合計	66,595	45.4	62,678	59.9	△3,917	△5.9
合 計	国内官公庁	54,206	[37.0]	31,543	[30.1]	△22,663	△41.8
	国内民間	62,966	[42.9]	67,358	[64.4]	4,392	7.0
	海外 (内グループ)	29,472 (52,598)	[20.1] (35.9)	5,721 (19,272)	[5.5] (18.4)	△23,751 (△33,326)	△80.6 △63.4
	合計	146,645	100	104,622	100	△42,022	△28.7

個別完成工事高

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	41,735		39,197		△2,538	△6.1
	国内民間	11,269		11,637		367	3.3
	海外	17,146		12,682		△4,463	△26.0
	合計	70,151	42.5	63,517	40.7	△6,634	△9.5
建築 工事	国内官公庁	9,885		5,972		△3,913	△39.6
	国内民間	80,276		79,967		△309	△0.4
	海外	4,753		6,534		1,780	37.5
	合計	94,915	57.5	92,473	59.3	△2,441	△2.6
合 計	国内官公庁	51,621	[31.3]	45,169	[29.0]	△6,451	△12.5
	国内民間	91,546	[55.4]	91,604	[58.7]	58	0.1
	海外 (内グループ)	21,899 (45,281)	[13.3] (27.4)	19,216 (41,322)	[12.3] (26.5)	△2,682 (△3,959)	△12.3 △8.7
	合計	165,067	100	155,991	100	△9,076	△5.5

個別繰越工事高

		前中間連結会計期間 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	177,870		161,962		△15,908	△8.9
	国内民間	70,459		61,600		△8,859	△12.6
	海外	108,100		91,772		△16,328	△15.1
	合計	356,431	52.7	315,335	57.7	△41,096	△11.5
建築 工事	国内官公庁	37,871		29,923		△7,947	△21.0
	国内民間	260,609		191,048		△69,560	△26.7
	海外	21,205		10,613		△10,592	△50.0
	合計	319,686	47.3	231,585	42.3	△88,100	△27.6
合 計	国内官公庁	215,742	[31.9]	191,886	[35.1]	△23,856	△11.1
	国内民間	331,069	[49.0]	252,649	[46.2]	△78,419	△23.7
	海外 (内グループ)	129,306 (110,825)	[19.1] (16.4)	102,385 (57,312)	[18.7] (10.5)	△26,920 (△53,513)	△20.8 △48.3
	合計	676,117	100	546,920	100	△129,196	△19.1

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	中間業績			通期業績		
	前期実績 (2023年9月)	当期実績 (2024年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (2024年3月)	当期予想 (2025年3月)	対前期 増減額
売上高	2,306	2,183	△123	4,795	4,550	△245
売上総利益	219	63	△156	351	290	△61
営業利益又は 営業損失(△)	88	△68	△156	85	10	△75
経常利益又は 経常損失(△)	84	△93	△177	63	△45	△108
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	52	△146	△198	40	△80	△120

【個別】

	中間業績			通期業績		
	前期実績 (2023年9月)	当期実績 (2024年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (2024年3月)	当期予想 (2025年3月)	対前期 増減額
受注高	1,466	1,046	△420	2,407	1,800	△607
土木	800	419	△381	1,306	800	△506
建築	666	627	△39	1,101	1,000	△101
売上高	1,652	1,562	△90	3,372	3,103	△269
完成工事高	1,651	1,560	△91	3,369	3,100	△269
土木	702	635	△67	1,402	1,300	△102
建築	949	925	△24	1,967	1,800	△167
その他事業売上高	2	2	0	3	3	0
売上総利益	156 (9.4%)	0 (0.0%)	△156 (△9.4%)	200 (5.9%)	140 (4.5%)	△60 (△1.4%)
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	155 (9.4%)	△0 (△0.0%)	△155 (△9.4%)	199 (5.9%)	139 (4.5%)	△60 (△1.4%)
土木	119 (16.9%)	68 (10.7%)	△51 (△6.2%)	221 (15.8%)	178 (13.7%)	△43 (△2.1%)
建築	36 (3.8%)	△68 (△7.4%)	△104 (△11.2%)	△22 (△1.1%)	△39 (△2.2%)	△17 (△1.1%)
その他事業総利益	1 (40.9%)	1 (40.4%)	0 (△0.5%)	1 (26.7%)	1 (33.3%)	0 (6.6%)
販売費及び 一般管理費	82	83	1	166	180	14
営業利益又は 営業損失(△)	73	△82	△155	34	△40	△74
営業外損益	24	△11	△35	12	△25	△37
経常利益又は 経常損失(△)	97	△93	△190	45	△65	△110
特別損益	2	△2	△4	9	△4	△13
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	99	△96	△195	54	△69	△123
法人税等	27	45	18	9	△11	△20
当期純利益又は 当期純損失(△)	72	△140	△212	45	△80	△125

(単位未満は四捨五入)

※2024年11月12日付で、通期の業績予想を修正しております。